

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

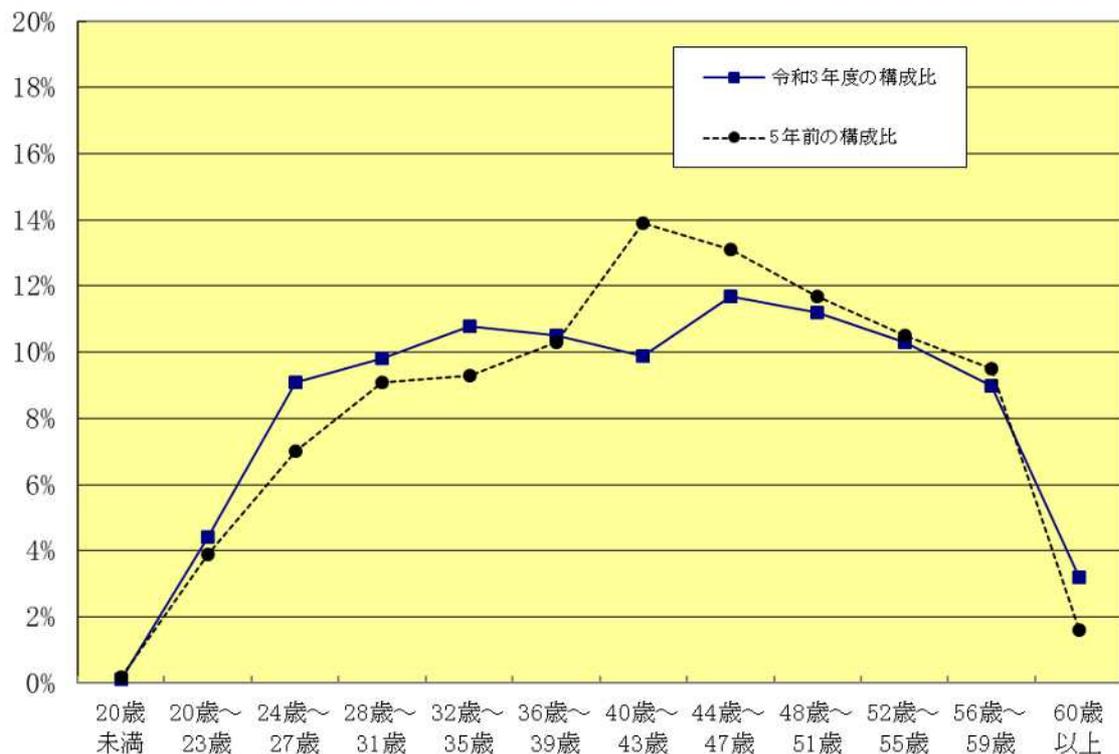
(各年4月1日現在)

部門		区分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由
			令和2年	令和3年		
普通 会計 部門	一般 行政 部門	議会	33人	34人	1人	デジタル化推進業務への対応
		総務・企画	1,309人	1,345人	36人	マイナンバーカード業務への対応
		税務	470人	470人	0人	保育園管理運営主体の見直し 総合リハビリテーション推進センターの新設
		民生	1,978人	1,969人	△9人	児童相談所の体制強化
		衛生	1,698人	1,707人	9人	普通ごみ収集運搬業務の執行体制の見直し
		労働	16人	16人	0人	脱炭素化推進・環境技術支援業務への対応
		農林水産	43人	41人	△2人	新型コロナウイルス感染症対策業務への対応 新型コロナウイルスワクチン調整業務への対応
		商工	85人	85人	0人	
		土木	1,205人	1,205人	0人	
		計	6,837人	6,872人	35人	<参考> 人口1万人当たり職員数 45.2人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 45.9人)
	教育	7,659人	7,541人	△118人	航空隊業務執行体制の強化	
	消防	1,446人	1,450人	4人		
	小計	15,942人	15,863人	△79人	<参考> 人口1万人当たり職員数 104.3人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 112.8人)	
公営 企業等 会計 部門	病院	1,465人	1,481人	16人	医療提供体制の強化	
	水道	547人	549人	2人	危機管理体制の強化	
	交通	484人	468人	△16人	ダイヤ改正に伴う運行体制の見直し	
	下水道	415人	418人	3人	浸水対策業務への対応	
	その他	452人	456人	4人		
	小計	3,363人	3,372人	9人		
合計		19,305人 [19,318]	19,235人 [19,384]	△70人 [△66]	<参考> 人口1万人当たり職員数 126.4人	

(注1) 職員数は一般職に属する職員数です。

(注2) []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和3年4月1日現在）



（単位：人）

区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	18	849	1,750	1,882	2,075	2,018	1,905	2,244	2,147	1,985	1,740	622	19,235

(3) 職員数の推移

（単位：人・%）

部門別	年度	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	過去5年間の増減数（率）
一般行政職		6,975	6,978	6,937	6,874	6,837	6,872	△103 (△1.5%)
教育		1,332	7,048	7,138	7,225	7,659	7,541	6,209 (466%)
消防		1,461	1,467	1,438	1,439	1,446	1,450	△11 (△0.1%)
普通会計合計		9,768	15,493	15,513	15,538	15,942	15,863	6,095 (62.4%)
公営企業会計合計		3,368	3,341	3,333	3,312	3,363	3,372	4 (0.1%)
総合計		13,136	18,834	18,846	18,850	19,305	19,235	6,099 (46.4%)

（注）各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。